

アダム・スミスの經濟理論

——所得理論を中心として——

赤 羽 豊 治 郎

一

アダム・スミス（一七二三—一七九〇）の學問的體系は元來神學を始め倫理學・法學及び治政學ゴリスに亘る龐大な教義體系であつて、經濟學は最後のものからの分科として考えられている。かようなスミス經濟學成立の事情から、これらの諸學との関連においてスミス經濟學の理解を前進せしめる必要があり、すでに先學の勝れた數多くの業績があるし、さらに新資料の発見もあり実り豊かな成果が期待されよう。

この小文はかようなスミス經濟學の超越的研究を企てるのではなく、これまで諸家の試みた如き「國富論」（一七七六年）の内在的分析に従い、虚心にまず所得理論(1)を中心としてスミス經濟學の基本的構造がいかなるものであるかを明かにし、今後の研究の手掛りとしてい。スミスの理論分析で直ちに気づくことは、かの自然法的思考における社會のミステイシユな（ベエーム・パウエルク）「自然狀態」を想定し、何が經濟活動の理念的原型なるかを模索し、それが「資本の蓄積と土地の私有」の行われる文明社會に進むにつれて修正が加えられ、「商業社會」の經濟機構を

解明するというヴィジョンである。このアイディアはかれの価値・価格理論や分配論の脊柱となっている。

さて、スミスの經濟理論であるが、それに先立ち明かにすべきは、かれが經濟の自律性を提唱し、經濟現象のうちに作用する經濟法則の摘出に努めたことであり、進んで經濟の自動的運行を資本主義のメカニズムのうちに求めた基本的態度である。經濟を國家の干渉から解放し、その動向の解明を試みた企だてにつき、われわれは夙にイギリスのノースやバアボンのなかにその痕跡を認めることができるし、またケネーが明白に流通分配の理法を統一的に主張し經濟学の体系化に乗り出したことを知っている。スミスはさらに一步を進め、自由競争下の市場における價格機構を明かにし、併せて分配理論の輪廓を示し、古典派經濟学の基礎を固めたということができよう。またかれが描いた基本的社會類型はミークが指摘した如く、資本主義的生産關係の支配的な社會(商業社會)である。

スミスはなおマニユファクチュア時代に生存したから、かような発言は異様なものと考えられようが、当時のグラスゴーは他の諸都市にくらべ将来への經濟的發展が予想されたほど活気に溢れ、その影響を多分に受けイギリスの産業革命を直感的に予見して、初期資本主義の構想を練ったであらう。而も近代工業發展の地盤は分業・機械の發明・自由競争の成立を興件とし、工場制度の確立を資本に求め、その蓄積が時代の要請でもあった。

かれの主著の構成はこのような要請に対応するものであつて、かれはグラスゴー講義の基本的思考を推進し、國富を労働の生産力の發展に由来すると考え、その第一篇で「労働力の生産力の改善の原因とその生産物が諸階級の人々の間に自然的に分配される順序」を論ずる。ここでかれはいわゆる生産・交換・分配の過程を追究する。第二篇は「資本の性質・蓄積及び用途」を論じ、資本の性質・蓄積に関連して生産的労働と不生産的労働を區別し、進んで資

本の各種の用途を述べる。この二章がスミス経済学の理論的部分であって、この研究の対象でもある。

- (1) この問題を主題とせる左の好論文がある。

Friedrich Bulow, *Zur Einkommenslehre bei Adam Smith*, in "Geschichte der Volkswirtschaftslehre," Herausg. A. Montaner, Köln-Berlin, 1967, SS. 117-143.

- (2) ロレント・ミーク、水田・永井両氏訳「古典政治経済学と資本主義」(昭和三十四年)八九頁。

二

アダム・スミスはまず分業を論じ、分業が労働の生産力を増加する最大の原因たるを明かにする。この立論は労働が年々各国民の消費する生活必需品や便利品を供給するフアンドであるという思考に出づ。かれの労働生産力はこれまで重商主義が商業の貨幣増殖力や重農主義の土地生産力の主張と対立して工業生産力を代表した解釈と考えられていた。が、スミス自身はこれら三部門のすべてに共通する基礎生産力であり、その立論の基礎を原始草昧な時代におく。ところが、第二篇第二章にはしばしば「一国の土地と労働の年生産物」とか、或は「一国の富と真の所得とはその国の土地と労働の年々の生産物の価値のことである。」との敘述があり、なお、労働と並んで土地を尊重する態度である。それらは周知の如くカンティヨンやベティに由来する。⁽³⁾

分業でかれの重視するのは社会的職業的分業よりも技術分業であって、分業のもたらす利益として(1)熟練の増加(2)時間の短縮(3)機械の発明を数え、分業の起原と制約にふれる。かれの分業で留目すべきは商業社会の交換流通の現

象を中心としていることであって、分業の起原や制約は改めてこの見地から説く必要がある。第一篇第二章の見出しに「分業は交換をする人間性の一傾向から起る。」(竹内謙二氏訳「国富論」第一分冊一九頁以下)の条下で、分業は元来それがもたらす一般的富裕を予見してそれを得んとする人知の結果でなく、人間の交換の性向の結果であるという。⁽⁴⁾ところで、かかる交換の性向はスミスによると、分業は、人間の集まる場所ではいつも行われることになる。ところが、交換はじじつ歴史的事実であり交換なき時代もあったから、その時代に逆って分業の成立を説くは矛盾することになる。⁽⁵⁾かく分業の起原を人間の交換の性向に求むれば「分業は交換力の大きさによって制限される」ことになる。従って分業の範囲は交換力の大きさ、すなわち市場の広さによって制限されるとの結論がでてくる。

- (3) リンシャル・カンティヨン(一六八〇—一七三四)は「土地はおよそ富の生ずる源泉または素材たるものである。人間の労働は富を生産するところの形式である。而して富そのものはただ生活の保持・便益・快楽たるにすぎない。」(Richard Cantillon, *Essai sur la Nature du Commerce en Général*, 1755, ed. Institut National d'Études démographiques : 1952, p. 1. 戸田正雄氏訳「商業論」昭和十八年版一頁。)といひ、ウィリアム・ペティ(一六三二—一六八七)は「土地が富の母であるように、労働は富の父であり、その能動的要素である。」(W. Petty, *A Treatise of Taxes and Contributions*, in "The Economic Writing of Sir William Petty", ed. Hall, Vol. I, p. 68. 大内・松川両氏訳「租税貢納論」岩波文庫 一九九頁)といっている。労働に対する二氏の評価の差異に注目する必要がある。

- (4) J・B・セイの実弟ルイ・セイ(一七七四—一八四〇)は分業は意識的な熟慮に出づると説き、「この現象(分業)は交換の本能によるのでなく、^{ウカール・ペレヒネ・カール・ラントグ}反ってよく計算された利己心によって説明される。」と云つてゐる。(Louis Say, *Considerations sur Industrie et la legislation*. Paris, 1822, p. 71. Zit bei E. Ladenhin, *Zur Entwicklung der nationalökonomischen Ansichten Friedrich Lists*. Wien, 1912, S. 51.)

(5) さらにビツヒャー（一八四七—一九三〇）はスミスが分業を人間に生れながら具わる交換の本能に基くと考えたが、この思考は分業が絶対的な経済範となることを意味するから、交換は人間のいるところでは、いつも行われることになる。ところが、交換はじつ歴史的事実であつて、無交換の時代もあったから、その時代に分業の成立は矛盾すると批判する。「古代の主婦は自家産の小麦を手臼でひきこれを焼いてパンを作る。やがて粉屋とパン屋の職業が成立するに至ると、パンを作るため小麦は粉屋に小麦粉はパン屋に依頼するに至る。原材料から完成品に至る間、新製消費財はその所有者を変えない。粉屋とパン屋はかれらの仕事に対し、生産物の一部が補償され残りすべては返却される。これは分業で行われる全生産過程におけるほんの一二の交換類似の事柄である。このことからスミスのいわゆる本能は困惑の逃げ道でしかない」（Karl Bücher, Die Entstehung der Volkswirtschaft, Erste Sammlung, Tübingen, 1922, SS. 316-17）

二

かように、スミスの分業論は市場の分析に引継がれてゆくのであつて、そこでの中心問題は価格論である。

分業の方法をもつて生産された財は結局市場で交換されるわけであるが、二財の交換比率が価格となる。かれによると、価格は交換価値と呼ばれる。「その物の所有がもつところの他の貨物を購買する力」（三七頁）を表わす。これに対し、ある特定の物の効用を使用価値という。世には使用価値大にして交換価値小なるものもあり、交換価値大にして使用価値小なるものがある。（価値のパラドックス）この際、スミスは使用価値にふれることなく交換価値を規定する原則を考究するのみである。そこで交換価値を規定するものは何であるかが問題となるのであつて、その真の尺度として労働をもつてくる。この考え方はペティのものである。スミスの敘述の特徴としてさきにあげた如き分業行われず、資本の蓄積なき未開時代とその後によって価値尺度たる労働の含意が異なる。前分業時代の労働はすべて

のものに支払われる最初の価値であるという。

「すべての物の眞の価格、すなわちそれを得たいと思う人がそのため眞に費するところは、これを得る労苦煩勞である。すでに一物を得ており、これを売り払い又は何か他のものと交換したいと思う人にとって、この物は本當にどれだけ値打があるかというに、それはこれがあるために自分に免れ、他人に課し得る労苦煩勞だけの値打があるのである。貨幣または財をもつて買われるものは、われわれが自分の身体の労苦によって取得するものと全く同様に労働により購われるわけである。その貨幣或はそれらの財はまた實際われわれにこの労苦を省いてくれる。それらは労働のある一定量の価値を含有しており、これをわれわれはこれと等しい労働量の価値を含むものとその時に考えられるものと交換するのである。まことに労働こそはそれを払えば何でも買われた最初の代価であつた。世界一切の富がこれと購買されたのは、金によらず銀によらず労働によつたのである。そして、その富の価値はこの富を所有し、これを何か新生産物と交換したいと思う人々にとっては、この富があるからかれらの購買しまたは支配し得る労働量と精密に等しい。」（第一分冊 三九〇—四〇頁。）

この抄文の最後はすでに分業の行われる文明社会の發言であるといわねばならぬ。すなわち、「一たん分業が起り十分に行われるようになった後には、人が自分の労働で自給し得るのは、ただこれらのものの極く一小部分にすぎない。よつて人はそのはるかに大きな部分を他人の労働に仰がねばならぬ。そこで人の貧富はその支配し得るまたは買う力があるこの労働の量に應じて分れるに相違ない。それゆゑに、何でも一財貨の価値はそれを所有しそれを自分で使用または消費するつもりはなく、それを他の財貨と交換しようと思う人にとっては、これあるがため能く、かれの購

入または支配し得る労働に等しい。ゆえに労働はあらゆる財貨の交換価値の真の尺度である。」(三九頁 傍点引用者)

この文節において、ひとはスミスの交換し処分し得る労働数量が価値の尺度であると同時に事物の真実の価値は財を獲得するための労働に依存すると述べた二つの提言をみいだす。前者は支配労働説、後者は投下労働説と知られ、スミスの死後マルサスとリカードの価値論が分れる原因となっているのである。

かような未開社会では投下労働量の割合が交換の準則となり、また「労働の全生産物は労働者に帰属する。そして一財貨の獲得または生産にふつう投ずる労働量はその財貨のふつう購買し若くはそれと交換になるべき筈の労働量を定めうる唯一の事情である。」(六三頁)ところが、「資本の蓄積と土地の私有の行われる社会」に到達するとこの事態は一変する。すなわち、「資本の蓄積をみ、資本を投下するに至るやその企業家への利潤として或物を与えねばならぬ。よって製作物の価値は賃金と利潤に分解する。」(六四頁見出し)ことになる。

かような社会では、あらゆる商品は市場で売買されるが、現実に取り引される価格(市場価格)は需要供給関係によって定まる。供給が有効需要に適応する程度いかんによって市場価格は自然価格以上であることがあるし、それ以下の場合もあり、また正確に一致することもある。自然価格はスミス価格論の主題をなし、中心価格と目され市場価格変動の帰着点ともなり、近代理論の静態(均衡)価格にあたるといえよう。もつとも、かれの自然価格は一めん各生産要素財の費用の集計とみられる。而も要素財の価格にはそれぞれ普通率または平均率というものがある。「凡そ一つの社会またはその近隣には、労働及び資本の各種用途における賃金と利潤の普通率または平均率なるものがある。」(七四頁)この平均率をそれらの自然率ナチュラルレートと名づける。だが、この自然率を一義的に把えることは容易でないが、賃金

のそれは労働の需給の一致をもたらす率である。(一〇八頁) その最低率は「普通の人道になつてもとらない最低生活費」を指すものの如く(九三頁)、また利潤のそれも「すべて投資を免れ時また生ずる損失を償うに至るところよりも常にいくらか大きくなければならぬ。この剰余だけが純利潤または正味利潤となるのである。総利潤といわれるものはこの剰余のみならず、こういう異常の損失を償うために保留されるものを含むことがしばしばある。借金、の支払い、ことのできる利子は専ら純利潤に比例するものである。」(一二二頁 傍点引用者。)ところが、利潤は年々歳々変動して止まず各事業によつて異なるから、その精確なる判定はまったく不可能とならう。況んや、スミスが推定せんとする平均利潤に就てもその例外ではない。だが、「平均利潤についてもある觀念だけは金利から得られる。」(一二〇頁)と説き、利子率の動向を通じてこれを把える。われわれはスミスが理論上賃金・利潤の自然率をその最低率に押えたが、現実の決定はそれを超ゆる可能あるを認めている事実を逸すべきでない。(九三頁および一二二頁)。さらに地代に就ても自然率を認めはするが(八五頁)、後に至り「賃金及び利潤が価格の原因であるが、地代は価格の結果である」(二〇二頁 見出し。)と論じ、前後撞着の感なきを得ぬ。

かように、各要素財はそれぞれの自然率があり、もし一商品の売価がこれらの自然率またはその集計に一致するならばその商品は自然価格で売られたとみることができ。かくて自然価格は労働者・雇傭者及び地主等にそれらの自然率で各自の出費を弁償することにならう。この自然価格の原価計算はもちろん文明社会のそれであるが、土地の私がなく資本の蓄積行われざる未開社会では、「生産費用のなかに唯一の原因、つまり労働だけしか含まれない」⁽⁶⁾わけである。

ところで、自然価格そのものは、その構成部分たる賃金利潤及び地代の各々の自然率の変動に応じて変動する。が、その変動率は各社会事情「その貧富いかん、その社会が進歩状態にあるか静止しているか、或は衰退の状態にあるかにより、また各用途それぞれの特殊の性質によって自然に定まる。」(七四頁)といい、各要素所得(要素価格)の決定及びその変動原因を追究する。ここにスミス価格理論は一転して分配理論の展開となつて現われる。

- (6) Emil James, *Histoire sommaire de la Pensée Économique*, 2 me ed, Paris, 1969, p. 83. 久保田・山川阿氏訳「ジャム・経済思想史」(昭和四十年)一一七頁。

四

スミスの分配論は各生産要素財の価格形成の理論であり、それはそのまま要素財の所得となる近代理論の原型を示す。

価格は直接または結局賃金・利潤及び地代の三部分に分解されるが如く、「一国労働の全年産を構成する一切の財貨の価格は、それをつつみこみでとつてみれば、同じ三部分に分解せらるべく、そしてその国の様々なる住民の間に、或はかれらが労働の賃金として、或はその資本の利潤としてないしその土地の地代として割りふらるべきである。社会の労働によつて年々採集か生産されるところの総体、すなわちそれと同じ物となるこの総体の全価格は、かようにしてその社会の様々な成員のうちあるものの間に分配される。賃金・利潤及び地代はすべての交換価値はもちろん、すべての所得までの三本源である。他の一切の所得は結局これら三本源のうち何れから出てくるものである。」(七

○頁

まず、賃金の決定に関するスミスの見解をみよう。かれは「労働の生産物は労働の自然的賃金を構成する。」(八七頁)と説いているところから、賃金を労働の生産物と同視するが如くである。これは社会の原始未開の状態という前提の下においてのみ妥当な概念である。ところが、土地の私有と資本の蓄積が行われた後は「労働の報償即ち賃金」は地代や利潤を控除した残額となる。この控除残額を巡ってかれの賃金理論は展開されることになる。⁽⁷⁾

その第一の提説が社会的勢力を背景とする賃金の交渉説に類する発言であつて、次の如く説かれる。「労働の普通賃金なるものはどこでも、その利潤が決して一致しない両当事者間に通常作られる契約の如何による。労働者は出来るだけ多くを得んと望み、雇主は出来だけ少なく与えんとする。前者は労働の賃金を上げるために、後者はそれを下げるために団結する傾向がある。」併し「両当事者のうちどちらが、すべての普通の場合、必ずその争議上勝を占め、相手を強要して己の条件に従わせるかは、予見するに難くない」(九〇頁)といふ、雇主がたといその団結が強固でなくても概ね勝つと主張する。説いてここに至り、われわれは二百年前すでに今日の事態あるを予見せるかれの卓見を思わざるを得ない。「だが、雇主はその労働者との争議において通常勝つに相違ないけれども、しかし最低種類の労働でさえ、その普通賃金を相当長い間それ以下に切下げるのは不可能と思われる一定率がある。」(九二頁)。一定率とは少くとも労働者が「己れの生活を支えかつ一家族を養うに足る生活資料以下に切下げるを得ない。」額であり、直ちにかの賃金生活費説にふれる。この際、その最低線を一応「普通の人道に叶なう最低率」(前出)に抑え、この限界を越える決定に論及するのである。スミスはかく人道主義に訴え、イギリスの事実をふまえて労働者にふつう人

道に叶う最低率以上の賃金の支給を強調して止まなかった。(一〇〇頁)⁽⁸⁾

なお、かれはこの関連において、後年ミルの賃金基金説のモデルとなる思考を説いてもいる。「賃金に生活する者に対する需要は賃金の支払に当てられる基金の増加に比例して増加する以外には増加しないことは明かである。」この基金は、(一)雇主の生活の剰余所得と、(二)その雇主の剰余資本からなる。賃金の増加はかかる基金の増加にまつとい、さらに賃金の高きは最も富んだ国ではなく、最も栄え迅速に富みつある国、すなわち高度成長の行われる国においてである、と指摘する。

次は利潤である。かれはこれを「資本を自ら運営または投下する人が資本によって得る収入」(七〇頁)と規定し、現代の分配理論の如く、利潤を剰余所得として把えず、反って資本利子とみなす面をも含み頗る曖昧である。もっとも利子そのものを利潤から区別して、「資本を自ら投下せず、他人に貸付ける者が資本から収める所得は貨幣の利息または使用料という。すなわち利息は借主が貸主に払う利潤に対する報償である。」としながら、論議をつくさず利潤と併論するにすぎない。利潤は企業による資本の使用に基く収入であるがゆえに、「利潤は全然その投下資本の価値によって定まり、この資本の大きさいかに比例して或は大ともなり小ともなる。」(六五頁)

さらに自由競争の下での利潤の動向はいかなるものであろうか。「資本の増加は賃金を上げるが、利潤を下げる傾きがある。多くの富んだ商人の資金が同じ事業に向けられるときには、かれら相互の競争はしぜん資本の利潤を下げる傾きがある。同じ社会にて営まれるあらゆる種類の職業において、同じような資本の増加を示せば、同じ競争が発生して、そのすべてを通じて同じ結果を生むに相違ないのである。」(一一九頁)かく利潤低下の傾向を説き、さらに

これらの利潤はふつう百分率をもって計算されるから利潤率の動向を利子率との関連において確定する立場をとると、すでに指摘せる如くである。「平常市場利子率が純利潤の普通率に対し保つべき割合は、利潤の高一低に従つて必然変動する。利息の二倍はイギリスでは商人のいわゆる悪くない・穩当な・相當な利潤とみなされる。が、これはただ有りふれた通常の利潤を意味するにすぎない。」(二三三頁)とみ、利潤を利子の二倍とみなしている。

利潤と利子とはかく資本使用による収入であり、利子は利潤に依存するということとどまり、積極的に利潤そのものの実態にふれない。ただ当時行われた利潤監督賃金説に関連して、「資本の利潤とは單に特種の賃金、すなわち指揮監督の労働の賃金の別名にすぎない」とあるいは考えるやも知れない。しかし資本の利潤なるものはそれとは全然違うもので、全くちがつた原則によつて定まる。」(六四頁) しかれば利潤の発生原則とは一たい何を指すのであろう。かれ自身は「企業者はその完成品を貨幣となり労働となり、或は他の財と交換するに当つては、その資本を賭して、この投機をやつてみるこの事業の企業家への利潤として、原料の価格と労働者の賃金とを支払うに足るべきもののほかに、なおその上あるものが与えられねばならぬ。」(同上頁 傍点引用者) といひ、かの生産力説の萌芽というべき価値附加説を主張する。他面、一種の労働搾取説とも読み得る論述もある。⁽⁹⁾「すべての労働生産物はこれと同じような利潤の控除を免れない。一切の手工業及び製造業において、労働者の大多数はかれらが仕事の原料とその完成に至るまでのかれらが賃金及び生活資料とを、かれらに予め支給してくれる雇主を必要とする。雇主は傭使するかれらの労働の生産物の分前に与かる。すなわちこの労働がそれを投ずる原料に附け加える価値の分前を受ける。この分前が雇主の利潤なのである。」(八九頁)

スミスはかく利潤と利子を区別し、利潤率低下の傾向を指摘し、利子の源泉を原則として利潤に求め、後代の利潤動態説の先駆者的見解を示したが、利子論の独立を主張していない。⁹⁹

最後に「かれの所得論のうちもっとも虚弱の一つ¹⁰⁰」といわれる地代論であるが、地代を「土地の使用に対して払う価格」（二九九頁）と考える。地代の価格に対する役割について、「地代は賃金及び利潤とは趣きを異にして、財貨の価格の構成にはいることを注意せねばならぬ。高いまたは低い賃金・利潤とは高いまたは低い価格の原因で、高いまたは低い地代はその価格の結果である。」（二〇二頁）すなわち、地代は価格が賃金及び利潤を支払うに足る以上に、大いに余るが、極めて僅かに余るか、また全く余らないかによる。ところで、「殆んどすべての土地は労働を養い、かつ利潤を支払うに足る以上の食物を生産し、よって地代を生産する。」（二〇二頁）地代はスミスにおいては剰余である。進んで、かれは地代形成の要因として、耕地の沃度と位置を問題とする。前者には優劣の段階があり、後者のそれは土地が都市への遠近によってきまる。（二〇三頁）これらの条件に基き較差地代が予想され、穀価の高低が地代発生カウザル・オナキナリスの機会因となる。ここにリカード＝チューネンの較差地代ないし位置・地代の芽えが認め得られる。なお絶対地代にふれてもいる。

- (7) ワーメル「古典派賃金理論の発展」小林・米田両氏訳（二六五九年）一八一頁。
- (8) Bulow, *ibid.*, S. 135.
- (9) E. Böhm-Bawerk, *Geschichte und Kritik der Kapitalzinstheorien*, Jena, 1921, S. 65.
- (10) 独逸スミス学派のG・フーフェランド（一七六〇—一八一七）は利潤を利子と区別し、利潤論を独立せしめた最初の人として知られる。G. Hufeland, *Neuere Grundlagen der Staatskunst*, Giessen, 1807-13.

(11) Bulow, *ibid.*, S. 137.

五

次にかれはこれら三所得が経済状態の異なる国々においていかなる様相を示すか、いわば分配理論のモルフオロジ⁽¹²⁾をえがいてみせる。この着想は第三篇の敘述と共に恐らくスミスの歴史研究の経済理論に対する大なる貢献である。

かれは各国の経済状態を動態の姿において把え、進歩的・停滞的及び衰退的社会という三段階に分つ。進歩的社會を「国富の現実の大きさではなくて、国富の絶え間なき増殖」の状態と解し、国富増殖とは「所得と資本の増加」を意味する。(九四頁) この定義によって増殖が静止不動にあるを停滞的(九七頁)、それが著しく減退しつつあるを衰退的(九九頁)段階と呼ぶようである。まず、進歩的段階の賃金はいかにあるか。ここでは賃金は高賃金の水準を保つという。「労働賃金の最も高いところは最も富んでいる国ではなく、最も繁栄しつつある、すなわち最も速かに富裕となりつつある国である。」この段階にあるは北アメリカであるが、この国の高賃金の原因を「労働者の需要と、かれらの雇用に当てられる基金」の異常な増大に帰している。(九六頁) 一般に高賃金は「勤勉の促進者」(一一〇頁)であると、同時に「社会の富裕」(小林昇氏)の基本的条件となる。⁽¹³⁾かれは後者に対して、「賃金を上げるその原因、すなわち資本の増加は労働の生産力を増し、より少い労働量をしてより多量の生産物をつくらせる傾きがある。」と解説し、この傾向はさらに雇主の機械利用によって促進される。「これらの改良進歩に因り、労働の価格の騰貴が労働

量の減少によって相殺され、償われてなお余りあるほど、従前よりも少い労働をもって生産されるようになる財貨が沢山ある。」(一八一—一九頁)といっている。ところが、停滞的社会においては、「労働賃金が非常に高いものと思つてはならぬ」(九七頁)し、衰退のところではいわば飢餓賃金の状況を呈するとの判断を下している。(前者の段階にあるは支那、後者のそれにベンガルや東印度の英領植民地をみたてている)。

また利潤についても、「資本の利潤の騰落は労働の賃金の騰落と同じ原因によるものであって、すなわち社会の富の増減状態(増加状態か退歩状態か) いかんに係る。」(八九頁) 進歩的社會における資本の増加は利潤を低める(同頁)。当せん資本の減少は利潤を高める(一二八頁)。また「もはやそれ以上進むこともできなければまた退歩しているわけでもない国では多分労働賃金も甚だ低く資本利潤も極めて少いであろう。」(一二九頁) さらに地代は社会の進歩に伴い騰貴し、地主の実質的富を増加し、他人の労働または労働の生産物を購うかれの力を増加せしめる傾向があるといっているのである。(二四七頁)

終りに、賃金・利潤及び地代の各所得の相關関係であるが、スミスはこれも社会の発達・經濟の動向において把え次の如く説く。地代と賃金は社会繁栄につれて上りその衰退につれて下る。が、利潤はそうでない。「一社会の有用労働の大部分を動かすものは利潤を得んがために放下される資本である。資本放出者の企図と計画が、労働の最も重要な諸作業をみなきめて指揮する、すべてこの企図計画のめざす究極の目的は利潤である。利潤率は地代や賃金の如くに、社会の盛衰と共に騰貴するものでない。いな反対に利潤率はその性質上、自然に富国では低く貧国では高い、そして最も速かに亡び行く国々では常に最も高い。されば、この第三の階級の利害と社会の一般利害との関連は他の

二階級の場合とちがう」(二五〇頁 傍点引用者。)として、利潤が賃金と地代との相反の関連にあることを明かにしている。

然らば何故にかく榮えゆく国において賃金は高く利潤は低下するであらうか。次に再説しよう。

(12) スミスの歴史観は夙に独逸でロッシヤーやハスバツハの如き人々によつて注目され、近年かれがスコットランド史学の有力なメンバーとして位置づけられている。ミークは「グラスゴー講義」における法と統治との發展に関する四段階説を通じてかれの歴史観に新たな照明があてられつつあることを記している。(同氏、前掲書六七頁以下。)なお、スコットランド史学に就ては、水田洋氏「スコットランド歴史学派」(「経済学史講座」第一巻、昭和三十九年 六三頁以下。)をみよ。

(13) 小林昇氏「アダム・スミスにおける賃銀」(同氏「経済学史研究序説」一九六〇年 五二―五三頁。)

六

この相反せるテーゼはその成立の基礎となつた經濟社会の成長いかにかわる。經濟の成長(進歩)は右にみた如く、スミスにあつては「所得及び資本の増加」に基く國富の増加である。かれの資本概念は多義であるが、かかる「かれにこの所得を与えるはずとかれが期待する資本部分である。」(第二分冊 九六頁。)

ところで、収入のかような所得源泉(資本)とならざる部分は所有者の直接消費を満す部分であるから、資本の形成はかかる消費部分の節約に待たなければならぬ。従つて、「資本は節儉により増殖され、浪費と輕率・無謀(不仕末)によつて減少する。」(一七一頁)「人は、その所得のうちから貯蓄したもの、これを自分の資本に加え、そしてそれを或は自らさらに多数の生産的労働者を雇用するために使い、或は利子すなわち利潤の分前をとつてそれを他人に

貸付け、もつてその他人をしてそうさせる。一個人の資本は専らかれが年々の利得の中から残した貯蓄によつて増殖するものである。同様に社会を構成する個人全部の資本と同じものである社会の資本もまたこれと同じ方法でないと増殖できない。」(同頁 傍点引用者)

かく節約こそ資本増加の直接の原因であり、節約された金額は労働者を雇用するに使われ、労働者によつて消費され、貯えられた金額(購買力)は資本として生産的労働に支出される。生産的労働とは「それを加える目的物の価値を増す労働」をいう。詳言すれば、「物を製造する労働者の労働は総じて、かれの加工する原料の価値に、自分の生活資料の価値とかれの雇主の利潤の価値を附け加える。」(一六二頁 傍点引用者)⁽⁴⁴⁾ 年々節約されるものは年々使つてしまふものと同様に規則正しく、また殆んど時を同じくして生産的労働に支出される。(一七一頁)ゆえに、かれにおいては「貯蓄は即時にそして全部投資されるのであつて、かれは貯蓄と投資を区別しなかつた。」(ジャム)⁽⁴⁵⁾ ことになる。資本はかく節約によつて成立し、一国の富及び収入を増加せしめる基金ともいえる。従つて節約は経済的・倫理的に善であり、浪費は悪となる。⁽⁴⁶⁾ かように「浪費者はみな社会の敵であり、儉約家はみな社会の恩人である。」とみ、貯蓄の徳を強く讚美するに至つたと解される。(一七五頁)而も、「普通の人の全生涯を通じてみると、節約本能^{エキス・ノ・ス}の方が消費本能よりも強いのみならず、また大いに勝っているように思われる。」(一七六頁)⁽⁴⁷⁾ この節約させる「本能はわれわれの生活状態を改善せんとする一つの欲求である。」(一七五頁) 惹いて、かかる不断の努力は政府及び国民の富裕はもとより個人の富裕も由来する原理であつて、たとい政府に浪費と行政の最大の過誤があつても、それに拘らず、改良に向つて進む事物自然の進歩を推進する原動力であるとさえ説くに至つた。

かく節約による貯蓄なくして資本の蓄積は行われず、従つて労働の生産力の増大も望めない。「いかなる事業でも、その追加の新資本を投じなければ、企業家はその使用する労働者に一そう優良な機械をあてごうことも、かれらの間に一層適切な仕事の配分をすることもできない。」(一七八頁) スミスの進歩的社会とは結局かかる不断の資本蓄積が行われ、その国のあらゆる産業部門、あらゆる地域の投資活動が活況を呈する状態を指すものの如く、そこでは賃金をもっとも高い。これに反して、社会の資本または産業の維持に当てられる資源の減少をみる衰退状態では賃金が引下げられよう。またその引下げは資本の利潤や貨幣の利子を引上げることになる。けだし「労働賃金が下落するためには、未だその社会に残存する資本の所有者は、その商品を市場に供給するのに前よりも少い費用ですみ、一方市場にそれを供給するのに投下される資本は従前より少いから、かれはそれを前より高く売ることができ」(第一分冊一二八頁) からである。加うるに進歩的社会では、資本の増加は利潤を低める。「多くの富んだ商人の資本が同じ事業に向けられるときには、かれら相互の競争は、自せん資本の利潤を下げる傾きがある。同じ社会にて営まれるあらゆる種類の職業においても、同じような資本の増加を来せば同じ競争が発生して、そのすべてを通じて同じ結果を生むに相違ないのである。」(一九頁 傍点引用者。)

スミスはかように進歩的で繁栄を続ける国では、高賃金や低利潤を記録すると説明し、利潤低下の論拠を競争規定に求める。ところが、この傾向は第二篇第四章に至つて、この需給法則の一般的作用という理由のみでなく、資本所有者の間の競争激甚となれば、「新資本使用の有利な方法」を見出す困難が増すという新提言を行い、次の如く説くのである。煩をいとわず引用しよう。「どこでも一国における資本の増加につれて、この資本を使って獲得し得る利

潤は必然に減少する。新資本使用の有利な方法を国内に見出すことは漸次ますます困難となる。その結果、資本の間に競争がおこり、一資本の所有者はすでに他資本の所有者の占めている事業をわが手中に収めんと努力する。すなわち、かれはかれの商う品物を他者よりもいくらか高く買わねばならぬ。一方、生産的労働に対する需要はその雇用に充当される基金がふえるから、日々ますます増大する。労働者は苦もなく仕事にありつくが、資本の所有者は使う労働者を求めるのに困難を感じる。よつて資本所有者間の競争は、労働の賃金を騰貴させ、資本の利潤を低落させる。資本の使用によつて獲得しうる利潤が、かくしていわば両方面において減少するときには、資本の使用に対して払いうる価格、すなわち利率は利潤と共に必然低下せざるをえない。」(第一分冊 一九〇頁。)

この場合、賃金の上昇が商品価格の騰貴となるかといえそうでない。利潤の減少が高賃金を相殺するからである。かように資本の増加は資本の所有者相互の競争をひきおこし利潤を低下せしめる。しかもこの傾向は「同じ社会にて営まれるあらゆる種類の職業において、同じような資本の増加を来せば同じ競争が発生して、そのすべてを通じて同じ結果を生む。」(前出)という一般利潤率低下となつて現われる、⁽¹⁴⁾といふのである。

(14) スミスが価値を増加する以外の労働を、それがいかに社会にとり有用労働であっても、不生産的労働であるとするは、みなこの見地から判断せるものであり、かれの念頭にあったはおそらく生産的「労働者」であつたであらう。小林氏 前掲書 六〇頁以下。

(15) James, *ibid.*, p. 88. 前掲訳書上巻 一二六頁。

(16) 尤も、貯蓄(節約)は景気の動きいかなでは必ずしも美德とならず、不況を生み出す力となり害悪と化することもある。(ロイ・ハロット) 現代のこの解釈をもつてスミスを糺すはかれ逝いてすでに約百六十年(ハロットの「動態経済学序説」

（17） 公刊の一九四九年に至る）を経た今日、議論の余地を残し反って当時の状況に即してスミスを理解するのが歴史解釈の常道であろう。けれども、今日の如き現実の経済の変質はスミスの貯蓄性向重視の定型的把握の修正を認めざるを得ないまでに進んでいるのである。而も、ハロッド自身はスミスのそれを全面的に否定するのではない点を注目したい。

この節約優先の原則は周知の通り、まずマルサスによって疑念をもたれ、それは結きよく、「消費の節約、およびまた正に需要の要素たる嗜好及び耽溺の抑制」となり、さらに「懶惰または安易の愛好というが如き一般的かつ重要な人性の原理の影響」を看過したと非難されたし（吉田秀夫氏訳「マルサス・経済学原理」下、岩波文庫一九三一一九五頁）、（スミスと異なる）この消費性向重視の精神をケインズが継承したことはここに指摘するまでもなからう。然らばスミスのこの発言は、かれが倫理学者たる立場を離れ、いかなる状況判断に出たものであろうか。われわれはその回答の一つを大河内教授の労作にみいだす。

（18） 「勤勉よりも節約の方が資本蓄積において一層重要だということは何を意味したであろうか。それはただ分業によって人間の勤勉が富の形成上重要だということの意味するだけでなく、専ら勤勉によって代表される階層の活動の方よりも、専ら節約によって代表される階層の活動の方が、重要だという認識を暗示する。」同氏「アダム・スミスにおける浪費と節約」堀経夫博士還暦記念論文集、「古典派経済学研究」（一九五六年）一二四頁。

（19） 独逸におけるスミス経済学普及の推進者クリスチアン・ヤコブ・クラウス（一七五三—一八〇五）はその遺著「国家経済学」（一八〇八年）において、この原理を重力の法則に比した。「かれの地位を改善せんとする個人の要望と努力こそ、全国家経済の基礎であって、恰もそれは宇宙の重力の如くである。」拙稿「スミス経済学の独逸流入とその変容」松商短大論叢第十五号（昭和四十二年）一二二頁。

スミスの一般利潤率低下の主張に対し、羽鳥卓也氏の見解を次に借りる。「スミスは資本蓄積にともなう利潤率の低下傾向を説くのであるが、スミスはその場合、総資本に対する利潤総量も減少傾向を辿ると考えたわけではない。かれはただ利潤総量の漸次減少する割合でしか増加しえないといっているにすぎないのである。そして利潤率の低下傾向にも拘らず、一国の資本の増加速度は一般的には資本蓄積の進展とともに一層増すものであるとされる。なぜなら、蓄積のフアンドたる利潤量が増加傾向を辿るものと考えられているからである。」同氏「古典派資本蓄積論の研究」（一九六三年）四八頁。

スミス経済学の基本原理は恐らく資本蓄積のそれであろう。その核心的思考は次の一文につきる。「一国民の土地と労働の年々の生産物は、その生産的労働者の数を増すか、或は前から使ってきたこれらの労働者の生産力を増すか、その何れか以外の方法ではその価値を増大するを得ない。その生産的労働者の数は、資本すなわち生産的労働者の雇用に充たされる基金の増加による以外には著しく増加するを得ないことは明かである。また同数の生産的労働者の生産力は労働を簡易にする機械や用具が増加され改良されるか、または一層適切な分業・仕事の配分が行われるかによる以外には増加するを得ない。そして何れの場合にも追加の新資本が殆んど常に必要とされる。」(第二分冊一七七―八頁 傍点引用者。)

この資本の形成はかかる「個人の私の節約と堅実なやり方によって、自分の生活状態を改善しようと誰でもする常任不断的努力によって黙々としかつ漸次に蓄積されてきた」ものであり、「法律によって保護され、自由によって許されている努力」(二八一頁)にまつのである。そのうえ、すべての個人は、かれの自由になる資本のすべてに対して最も有利なる使用方法を見つけようと絶えず努めている。なんととなれば、「かれの眼中におくのはかれ自身の利益であつて、その社会の利益ではない」からである。しかも、かれ自身の利益の追究が自然に、いな必然にかれを導いてその社会のために最も利益ある用法を選ばしめることになる。(第三分冊 三四頁。)

かように、個人はかれの利益を最もよく知るがゆえに、かれの資本の使用方法にも最もよく通じ、いかなる種類の

国内産業にかれの資本を使うべきか、いかなる産業の生産物が最大の価値を生ずるかに就て、効果ある使用方法を選択する。産業人は産業に就てはいかなる政治家や立法者よりも、より正しい判断をもっている。「私人を指導してその資本をどう使つたらよいか教えようとするが如き政治家は、自ら最も必要な注意を負担するのみならず、またいかなる単独個人にもいかなる合議体もしくは立法會議にも、安じて委すを得ないところの權力を、そしてそれを行使するに自ら適任と思う位愚かにして潜越なある一人の手中にあるとき、他のどこに在るよりも、最も危険な權力を我物とする者であらう。」(同三八頁) この非難は当時の重商主義政治家に対するものであらう。スミスのかかる政治家不信はかれが国家の職務を国防公安及び公益進歩の三事に制限すべしと提言せしめる動機の一となつたかも知れない。がともかく、民間投資の自由を主張するために、かれは社会の資本が自然のままにある種の産業に流れ行くに委ねる方がより安全であり賢明であるとみる。何故ならば、「己れの生活状態を改善せんとする各個人の自然の努力は、だまって自由に安全にさしておけば、非常に強力な原動力であつて独りそれだけで、ほかに何等の助力も借りなくても、その社会を富と繁栄に向わせうるのみならず、また愚かな人定法が無数の生意気な妨害物を設けて、この自然の努力の作用を余りにしばしば妨げるのに、打勝ち乗り越えてゆくことができる。」(一四六頁) という確信を表明するからである。

この意味において、かの重商主義政策が行つた高関税・輸入禁止の政策ないし輸出奨励の奨励金の交付の如き、さらに特許会社による貿易独占の如き、みな明かに自然的自由の制度を侵すことになる。それらの対策は資本の自由の流れを阻止し、その効果的な運用を阻害する。けだし、一国の全産業活動はその国が使い得る資本に比例するもの

であるから、資本は必ず有利な用途に投ぜられねばならぬ。これを決定するのは独り産業人の正しい判断によるのみである。スミスはこの見地から上記のイギリス重商主義の施設の要目につき詳細な検討を行い、重商主義的奨励や抑制の完全なる排除を主張する。⁽²¹⁾かかる制度（自然的自由の制度）が確立すれば、「各人は正義の法をおかさない限り、思うがままに自分の利益を追求し、己の労働ならびに資本をもつて、他の何人またはどの人々の階級の労働ならびに資本と競争するも、完全に自由に放任される。」（三三三—三四頁 傍点引用者。）⁽²²⁾といい切っているのである。

⁽²⁰⁾ また曰く、「外国の産業よりもまず第一に内国産業の支持を選ぶのは専ら身の安全を図るためであらう。そしてこの産業をその生産物が最大の価値をもつようにするのは、一つに自身の利得を図るからである。だが、かれはこの場合にも他の多くの場合におけるが如くに、一つの見えざる手に導かれ、それがかれの意図の一部をもなしていなかったということは、その社会にとって必ずしも悪いことではない。けだしかれ自身の利益を追求することによって、真に社会の利益を増進せんと図る時よりも、より有効にこれを増進することが屢々あるからである。」（三七頁）

スミスのこの所説は、元來かれの重商主義批判の根柢となつた經濟史的認識（国内市場の重視）⁽²³⁾に基くものであつたし、また個人のかかる投資方針が神の支援を得るといふ神學觀の裏打ちによつて行われていることを忘れてはならない。スミスの理神論がハチソンのそれと異なり、「私益は即ち公益」の実現という特色ある教義の展開となつたのは、かのマンデヴィルの影響であらう。⁽²⁴⁾

⁽²¹⁾ 内田義彦氏「經濟学史講義」（一九六一年）二二〇頁以下。

⁽²²⁾ スミスはまたイギリス王国の進歩と繁栄を勝ち得た原因を追求して、奨励金の如き重商主義的保護政策に求めず、これを産業活動に保障を与えた法律（各人は己れの労働の成果を享有し得る）に帰し、「独りこれだけでも、商業上のこれら、そして二十にも余る幾多の不条理な規定あるに拘らず、どの国でも栄えさせるに足る」とも述べている。（二四六頁）

⁽²³⁾ 大河内一男氏「スミスとリスト」（昭和二十四年版）二七二頁以下。スミスの「内国商業は外国貿易よりも遙かに重要であ

る」(第三分冊 一三八頁)との一節はこの歴史観に基くものであろう。
 ④ 大道安次郎氏「スミス経済学の系譜」(昭和二十二年) 二五八―九頁。

八

経済的自由主義の体系はすでにフランスのア・ケネー(一六九四―一七七四年)によって着手され、スミスに至って敘上の如き結実を得た。この二人のグラン・メートレスは共に初期資本主義の理論的闘士として自由放任を主張したのであったが、もとより両者の背景は異なる。

前者は衰亡に面した絶対主義ブルボン体制の維持のため北部フランスの大農経営の有利性に着目し、農業の近代化を通じてフランス経済の再建を目指したのに、後者はイギリス資本主義の洋々たる前途を感得し重商主義政策の国家的拘束や独占を排除し、資本蓄積と経済的自由の確立のための基礎理論の構築に苦心していたのである。新経済体制のトレーガーをケネーは「頭脳と富あり、能力ある自由人」(ケネー「穀物論」島津・菱山両氏訳「ケネー全集」第二卷二二〇頁)を、スミスは「勤勉・節約・慎重かつ敏活という徳性」を具えた「セルフ・メードマン」(大河内氏の解釈)に注目した点は、かれらの資本主義に対する並々ならぬ理解を示すものであろう。かような企業者像こそ進歩的・動態的経済社会の担い手であり指導者である。而もこの考察はかれらの人間性の深い洞察に基く。ケネーが人間活動の合理性にふれ、スミスもまた経済人の合理性の追究に全力を注いだことはすでにみてきた如くである。後代のかような人物像の把握をわれわれはヨセフ・シュムペーターにみいだす。

さらにかねらの思索は経済現象の自律性の認識に達する。ケネーはこれを経済循環の姿において捉え、「一つの自足的関連考察」(ワーゲンフェール)を行つたし、現代の国民所得接近での解釈では「経済活動を社会グループ間の所得の恒常的な流れ」(ジャム)として示す。スミスは競争市場の価格分析を通じて生産・交換及び分配の関連を総合的に捉え、そのこの古典経済学の結構を規定したといえよう。ところで、スミスの経済理論にはさきにふれた如く貯蓄と投資の区別なく貯蓄はそのまま投資されとの結論される構想を秘めている。かかる立場は恐らく産業革命前後の建設ブームの反映であろう。スミスの在世当時は失業なく恐慌すら経済外的原因に基く偶然の災厄であり、それゆえすべて投資活動は、「見えざる手」の導きによって停滯なく行われると思つたのであろう。それをかが現に呼吸しつつあるイギリスの到達した「進歩的社会」において、またこれから発展の見込まれるアメリカの新天地において確め得たためであろう。ところが、イギリス産業はすでにかれの没後直ちに最初の、しかも烈しい恐慌(一七九三年)に見舞われ、さらに十九世紀に入るや一八一〇年、一五年、一九一二年とそれぞれ深刻な様相を深め始め、遂にマルサスの留目するところとなる。

ケネーになると事情は異なる。僅かに残る北フランスの新教地帯の経済的發展に刺激され、経済再建のモデルとして發展途上のイギリスの国情の分析を試み、国力の根源を国民の収入に突きとめ、収入が年々回復する事実を求めた。(ケネー「人間論」坂田太郎氏訳「ケネー経済表以前の諸論稿」二四八頁) かような事実を基礎として「経済表」(一七五八年)を構想し、経済發展の成否を当時の政治権力階級の支出に委ねた。ところが、委任さるべきは実はかれらでなく、反つて大農経営者たる借地農であつたわけである。

またかれらは單に經濟學の建設者としてその名を竹帛に垂れた許りでない。大体自然法の学徒として倫理學の發展に寄与すること大であつた。もっとも、ケネーはスミスの如き体系的な著述（「道德情操論」一八五九年）をものしたわけではない。ケネーは「自然的秩序の法則を把握し理解せしむる合理性を道德の根本原理とみなしている。」（ハスバッハ）さらに、また宗教に就てもスミスは理神論を支持し、ケネーはマールブランシュによつて「明証論」（一七五六年）を著わしてい、かれ自らは旧教國で高位の地位につきながら、新教國の經濟的繁榮に無限の憧憬をもつに至つた事實をわれわれは注目すべきであらう。